

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第157期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 誉之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 藤本 亨輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 藤本 亨輔

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号
(MMパークビル内))
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウィング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第1四半期 連結累計期間	第157期 第1四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	332,205	297,320	1,545,889
経常利益 (百万円)	20,062	15,399	117,703
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,535	12,095	77,045
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,413	2,400	37,665
純資産額 (百万円)	496,748	494,023	521,277
総資産額 (百万円)	1,638,289	1,545,800	1,660,821
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.28	10.35	65.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	31.8	31.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

日本経済は、個人消費や企業設備投資は底堅く推移しているものの、新興国経済の減速等から輸出・生産面に弱さが見られることに加え、更なる円高や輸出の減少等を通じた企業収益の悪化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いている。

国内建設市場は、公共機関からの発注が増加に転じ、民間工事においても製造業・非製造業ともに旺盛な投資が見られたことから全体では堅調さを維持した。

こうした状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなった。

売上高については、全てのセグメントにおいて減少したことにより、前年同期比10.5%減の2,973億円となった。

利益については、売上総利益は概ね前年同期（352億円）並みの354億円となったものの、販売費及び一般管理費が前年同期比12.0%増の193億円となったことから、営業利益は同10.3%減の160億円となった。また、営業利益の減少に加え為替差損益の悪化により経常利益は同23.2%減の153億円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に退職給付信託資産返還に伴う利益を計上したことの反動等に伴い特別損益が悪化したものの、法人税等の減少により同22.1%減の120億円となった。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。

土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の減少により前年同期比22.5%減の754億円となり、減収に加え当社の利益率悪化により完成工事総利益が減少したことから営業利益は同70.8%減の20億円となった。

建築事業

売上高は、当社の減少により前年同期比5.4%減の2,050億円となったものの、当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから営業利益は同45.1%増の112億円となった。

開発事業

売上高は、前年同期比7.8%減の266億円、営業利益は同12.8%減の24億円となった。

その他

売上高は、前年同期比9.4%減の30億円、営業利益は同6.5%増の3億円となった。

(2) 財政状態

資産の状況

資産合計は、回収に伴う完成工事未収入金の減少等により前連結会計年度末比6.9%・1,150億円減少し、1兆5,458億円となった。

負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比7.7%・877億円減少し、1兆517億円となった。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、前連結会計年度末並みの2,546億円となった。

純資産の状況

純資産は、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少及び自己株式の取得等により前連結会計年度末比5.2%・272億円減少し、4,940億円となった。また、自己資本比率は、同0.6ポイント増の31.8%となった。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は20億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,171,268,860	1,171,268,860	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	1,171,268,860	1,171,268,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		1,171,268,860		122,742		66,832

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,164,539,000	1,164,539	
単元未満株式	普通株式 5,359,860		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,171,268,860		
総株主の議決権		1,164,539	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が964株含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	1,370,000		1,370,000	0.12
計		1,370,000		1,370,000	0.12

(注) 当社は、平成28年5月13日に開催された取締役会の決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式13,834,000株を取得した。この結果、当第1四半期会計期間末日における完全議決権株式(自己株式等)は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて15,211,000株となっている。また、この他に単元未満の自己株式420株を保有している。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	374,192	352,768
受取手形・完成工事未収入金等	443,635	369,796
未成工事支出金	84,548	95,066
たな卸不動産	107,771	108,888
その他のたな卸資産	4,008	4,554
その他	98,501	91,279
貸倒引当金	353	182
流動資産合計	1,112,304	1,022,170
固定資産		
有形固定資産	177,528	177,349
無形固定資産	4,875	4,855
投資その他の資産		
投資有価証券	321,320	297,522
退職給付に係る資産	10,944	10,971
その他	37,111	35,357
貸倒引当金	3,262	2,425
投資その他の資産合計	366,113	341,426
固定資産合計	548,516	523,630
資産合計	1,660,821	1,545,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	442,758	386,794
短期借入金	108,981	111,035
ノンリコース短期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	160,172	166,727
完成工事補償引当金	3,316	2,612
工事損失引当金	22,117	18,597
受注損失引当金	43	43
その他	180,288	151,485
流動負債合計	927,777	847,396
固定負債		
社債	40,000	40,000
ノンリコース社債	500	500
長期借入金	90,564	88,474
ノンリコース長期借入金	4,550	4,550
役員退職慰労引当金	411	340
関係会社事業損失引当金	39	89
環境対策引当金	119	112
退職給付に係る負債	43,926	44,070
その他	31,655	26,243
固定負債合計	211,766	204,380
負債合計	1,139,544	1,051,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,464	104,464
利益剰余金	210,720	209,960
自己株式	394	11,496
株主資本合計	437,533	425,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,160	70,691
繰延ヘッジ損益	213	232
土地再評価差額金	176	176
為替換算調整勘定	2,158	2,709
退職給付に係る調整累計額	2,623	1,920
その他の包括利益累計額合計	80,342	66,006
非支配株主持分	3,402	2,346
純資産合計	521,277	494,023
負債純資産合計	1,660,821	1,545,800

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	298,245	266,350
開発事業等売上高	33,960	30,969
売上高合計	332,205	297,320
売上原価		
完成工事原価	269,970	237,214
開発事業等売上原価	27,004	24,641
売上原価合計	296,974	261,855
売上総利益		
完成工事総利益	28,275	29,136
開発事業等総利益	6,955	6,328
売上総利益合計	35,231	35,464
販売費及び一般管理費	17,317	19,399
営業利益	17,913	16,064
営業外収益		
受取利息	143	172
受取配当金	1,404	1,566
為替差益	872	-
その他	732	797
営業外収益合計	3,153	2,536
営業外費用		
支払利息	816	601
為替差損	-	2,402
その他	188	196
営業外費用合計	1,004	3,201
経常利益	20,062	15,399
特別利益		
投資有価証券売却益	8	2,578
退職給付信託資産返還に伴う利益	4,021	-
その他	45	15
特別利益合計	4,074	2,594
特別損失		
投資有価証券評価損	284	385
独占禁止法関連損失	-	405
その他	76	30
特別損失合計	361	821
税金等調整前四半期純利益	23,776	17,172
法人税等	8,249	5,167
四半期純利益	15,526	12,005
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,535	12,095

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	15,526	12,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,110	14,467
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	55	328
退職給付に係る調整額	2,803	727
持分法適用会社に対する持分相当額	142	336
その他の包括利益合計	7,113	14,405
四半期包括利益	8,413	2,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,423	2,239
非支配株主に係る四半期包括利益	10	160

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(1)「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。</p> <p>回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算している。</p> <p>この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>(2)減価償却方法の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。</p> <p>この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用に関しては、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p> <p>ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算している。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
加賀アスコ(株)	579百万円	加賀アスコ(株)	578百万円
住宅ローン諸口	208	住宅ローン諸口	162
その他4件	249	その他4件	249
計	1,037	計	990

(2) 追加出資義務

連結会社以外の特定目的会社の借入金返済義務等に対し、追加出資義務を負っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円

なお、当該追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,372百万円	1,492百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,849	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,868	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月13日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議した。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により平成28年5月16日から平成28年6月30日までに普通株式13,834,000株、11,096百万円の取得を行った。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,705	207,843	27,840	329,389	2,815	332,205	-	332,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,708	8,896	1,051	13,656	515	14,172	14,172	-
計	97,413	216,740	28,892	343,046	3,331	346,378	14,172	332,205
セグメント利益	6,873	7,760	2,763	17,396	289	17,686	227	17,913

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額227百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,851	197,643	25,369	294,864	2,455	297,320	-	297,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,596	7,403	1,280	12,279	562	12,842	12,842	-
計	75,448	205,046	26,650	307,144	3,017	310,162	12,842	297,320
セグメント利益	2,006	11,259	2,410	15,676	308	15,985	79	16,064

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額79百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	13.28円	10.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,535	12,095
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,535	12,095
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,169,945	1,168,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

大成建設株式会社

代表取締役社長 村田 誉之 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大 次 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。